

3M、2018年第4四半期の業績を発表

当資料は、3M社（本社：米国ミネソタ州、NYSE:MMM）が2019年1月29日（現地時間）に発表した報道資料を和訳したものです。

第4四半期のハイライト

- 売上高は前年同期比 0.6%減少して 79 億ドルに
- 既存ビジネス*（Organic local-currency sales：事業売却や買収を除いた既存ビジネス）の現地通貨建ての売上高は 3.0%増加し、すべてのビジネスグループと地域で成長
- 米国の GAAP ベースの一株当たり利益は、前年同期の 0.85 ドルから 167%増加して 2.27 ドルに
 - ・ 2018 年第 4 四半期の一株当たり利益には、米国税制改革法（Tax Cuts and Jobs Act, TCJA）と第 1 四半期の訴訟和解関連の税金調整に要した一株当たり 0.04 ドルの費用と、組織再編費用を除いた事業売却益からの純利益一株当たり 0.02 ドルが含まれています。
 - ・ 2017 年第 4 四半期の一株当たり利益には、米国税制改革法関連の一株当たり 1.25 ドルの税金費用が含まれていました。
- 2017 年 2018 年ともに上記の税金関連項目を除いた調整後の一株当たり利益は、前年同期の 2.10 ドルから 10.0%増加して、2.31 ドルを達成
- 配当と自社株買いにより 21 億ドルを株主に還元売上高は前年同期比 0.2%減少して 82 億ドルに

2018 年通期のハイライト

- 売上高は前年比 3.5%増加して 328 億ドルを達成
- 既存ビジネス*の現地通貨建ての売上高は 3.2%増加し、すべてのビジネスグループと地域で成長
- 米国の GAAP ベースの一株当たり利益は、前年の 7.93 ドルから 12.1%増加して 8.89 ドルに
 - ・ 2018 年通期の一株当たり利益には、米国税制改革法と第 1 四半期の訴訟和解関連の一株当たり 1.57 ドルの費用と、組織再編費用を除いた事業売却益からの純利益一株当たり 0.50 ドルが含まれています。
 - ・ 2017 年通期の一株当たり利益には、米国税制改革法関連の一株当たり 1.24 ドルの税金費用が含まれていました。
- 米国税制改革法の影響と第 1 四半期の訴訟和解費用を除いた調整後の一株当たり利益は、前年の 9.17 ドルから 14.1%増加して、10.46 ドルを達成
- 配当と自社株買いにより 81 億ドルを株主に還元売上高は前年同期比 0.6%減少して 79 億ドルに

3Mは2018年第4四半期と通期の業績を発表しました。

マイク・ローマン最高経営責任者は次のように話しています。

「3Mは2018年第4四半期、順調に業績を伸ばし、期待通りの成果を上げることができました。既存ビジネス*の売上高は、すべてのビジネスグループと地域で増加して3%増を達成し、強力なキャッシュフローと利益も達成しました。第4四半期は、好調な業績を上げ、将来に向けた強化を図るための対策を引き続き実行して、3Mにとって重要な1年を締めくくる四半期でした。

今後も3Mチームは、成長と価値の創成のカギとなるポートフォリオ、事業の変革、イノベーション、人財と企業文化という4つの重点項目の実行に引き続き努力していきます。私たちは、2019年の成長に向けての準備ができています。3Mはお客様と株主の皆様利益を還元し続けます」

第4四半期の業績

2018年第4四半期のGAAPベースの一株当たり利益は前年同期比で167%増加して2.27ドルでした。第4四半期には、米国税制改革法と第1四半期の訴訟和解関連の税金調整に要した一株当たり0.04ドルの費用が発生しました。2017年第4四半期のGAAPベースの一株当たり利益は0.85ドルで、これには米国税制改革法関連の一株当たり1.25ドルの税金費用が含まれていました。

上記の項目を除くと、2018年第4四半期の調整後の一株当たり利益は、前年同期の2.10ドルから10.0%増加して2.31ドルを達成しました。2018年第4四半期の一株当たり利益には、事業再編費用を除いた事業売却からの利益一株当たり0.02ドルが含まれています。

売上高は0.6%減少して79億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建ての売上高は3.0%増加し、事業売却によって1.3%減少しました。また、外貨換算の影響によって売上高は前年同期比で2.3%減少しました。

営業利益は18億ドル、営業利益率は22.4%でした。営業活動によるキャッシュフローは23億ドル、フリーキャッシュフローは純利益の128%でした。

3Mは、第4四半期に7億8,700万ドルの配当を実施し、13億ドルの自社株買いを行いました。

ビジネスグループ別の総売上高は、ヘルスケアで2.4%、セーフティ&グラフィックスで0.3%、コンシューマーで0.1%増加しましたが、インダストリアルで0.3%、エレクトロニクス&エネルギーで4.5%減少しました。既存ビジネス*の現地通貨ベースでの売上高は、ヘルスケアで4.8%、エレクトロニクス&エネルギーで4.1%、セーフティ&グラフィックスで3.3%、インダストリアルで2.5%、コンシューマーで1.9%増加しました。

地域別では、総売上高は米国で3.3%増加しましたが、アジア太平洋地区で0.8%、中南米やカナダで2.8%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で6.4%減少しました。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売

売上高は、中南米やカナダで 5.0%、米国で 4.4%、アジア太平洋地区で 2.0%、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で 1.3%増加しました。

第 4 四半期のビジネスグループ別の業績

インダストリアル

- 売上高は、米ドル建てで 0.3%減少して 30 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 2.5%増加し、事業売却による減少が 0.1%、外貨換算の影響による減少が 2.7%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - ・ 化学製品、テープ接着剤製品、フィルター製品、研磨材製品、オート・アフターマーケットで増加しました。
 - ・ 米国、中南米やカナダ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）をはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 8.1%増加して 6 億 2,700 万ドル、営業利益率は 21.2%でした。

セーフティ&グラフィックス

- 売上高は、米ドル建てで 0.3%増加して 16 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 3.3%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 2.8%、買収・事業売却による減少が 0.2%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - ・ トラフィック セーフティおよびルーフィンググラヌルズ（屋根用砂粒）で減少しましたが、安全衛生製品とコマーシャルソリューションズで増加しました。
 - ・ アジア太平洋地区は減少しましたが、中南米やカナダ、米国、EMEA（欧州、中東、アフリカ）で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 14.8%減少して 3 億 4,500 万ドル、営業利益率は 22.0%でした。

ヘルスケア

- 売上高は、米ドル建てで 2.4%増加して 15 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 4.8%増加し、外貨換算の影響による減少は 2.4%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - ・ ドラッグデリバリーシステムは減少しましたが、フードセーフティ、ヘルス・インフォメーション・システムズ、メディカル・ソリューションズ、歯科用製品で増加しました。
 - ・ アジア太平洋地区、中南米やカナダ、EMEA（欧州、中東、アフリカ）をはじめとして、すべての地域で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で 0.2%減少して 4 億 5,800 万ドル、営業利益率は 30.2%でした。

エレクトロニクス&エネルギー

- 売上高は、米ドル建てで 4.5%減少して 13 億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は 4.1%増加し、外貨換算の影響による売上高の減少が 1.5%、事業売却による減少が 7.1%でした。

-
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - ・ エレクトロニクス関連は、電子用製品、ディスプレイ製品ともに増加して、3%の増加となりました。エネルギー関連は5%増加しました。
 - ・ EMEA（欧州、中東、アフリカ）は減少しましたが、中南米やカナダ、米国、アジア太平洋地区で増加しました。
 - 営業利益は前年同期比で8.2%増加して3億9,600万ドル、営業利益率は29.5%でした。

コンシューマー

- 売上高は、米ドル建てで0.1%増加して12億ドルでした。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は1.9%増加し、外貨換算の影響による減少は1.8%でした。
- 既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は、
 - ・ ホームケア、コンシューマヘルスケアは減少しましたが、ホーム・インプローブメント、文具・オフィスで増加しました。
 - ・ アジア太平洋地区、EMEA（欧州、中東、アフリカ）は減少しましたが、中南米やカナダ、米国で増加しました。
- 営業利益は前年同期比で5.2%減少して2億5,700万ドル、営業利益率は21.3%でした。

2018年通期の業績

2018年通期のGAAPベースの一株当たり利益は12.1%増加して8.89ドルでした。2018年通期で、米国税制改革法関連の一株当たり0.29ドルの税金費用を計上しました。また、第1四半期の訴訟和解に関連した税金を除く費用として一株当たり1.28ドルを計上しました。2017年通期のGAAPベースの一株当たり利益は7.93ドルで、これには米国税制改革法関連の一株当たり1.24ドルの税金費用が含まれていました。

これらの費用を除いた2018年通期の調整後の一株当たり利益は前年同期比14.1%増の10.46ドルでした。3Mは2018年に、通信関連事業の売却益から関連の組織再編措置に要した費用を差し引いた後の0.50ドルの一株当たり利益の増加を計上しました。

売上高は3.5%増加して328億ドルで、既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高は3.2%増加しました。事業の買収・売却で売上高は0.1%増加しました。また、外貨換算の影響によって売上高は0.2%増加しました。通期の営業利益率は22.0%で、調整後の営業利益率は前年比0.4ポイント増加して、24.7%でした。

営業活動によるキャッシュフローは64億ドルで、フリーキャッシュフローは純利益の91%でした。投下資本利益率は22%でした。米国税制改革法の影響と第1四半期の訴訟和解、通信関連事業の売却益および関連組織再編費用などで、通期のフリーキャッシュフローは2ポイント減少し、投下資本利益率は2ポイント減少しました。

3Mは2018年通期で32億ドルの配当を実施し、49億ドルの自社株買いを行いました。

2019年の最新の予測

3Mは、2019年通期の利益予想と既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高の増加予想を、現行の外部環境を反映するとともに、前回予測では除外していたM*Modal社のテクノロジービジネスの買収を加味して、更新しました。2019年通期の一株当たり利益は、M*Modal社の買収が一株当たり利益0.10ドルの向かい風となるのを含め、前回予測の10.60~11.05ドルに対して、10.45~10.90ドルと見込んでいます。既存ビジネス*の現地通貨建てでの売上高の増加は前回予測の2~4%に対してレンジを拡げて、1~4%と予測しています。通期のフリーキャッシュフローコンバージョンは前回予測と同じく95~105%、投下資本利益率は22~25%と見込んでいます。

将来予想に関する記述

This news release contains forward-looking information about 3M's financial results and estimates and business prospects that involve substantial risks and uncertainties. You can identify these statements by the use of words such as "anticipate," "estimate," "expect," "aim," "project," "intend," "plan," "believe," "will," "should," "could," "target," "forecast" and other words and terms of similar meaning in connection with any discussion of future operating or financial performance or business plans or prospects. Among the factors that could cause actual results to differ materially are the following: (1) worldwide economic, political, and capital markets conditions and other factors beyond the Company's control, including natural and other disasters or climate change affecting the operations of the Company or its customers and suppliers; (2) the Company's credit ratings and its cost of capital; (3) competitive conditions and customer preferences; (4) foreign currency exchange rates and fluctuations in those rates; (5) the timing and market acceptance of new product offerings; (6) the availability and cost of purchased components, compounds, raw materials and energy (including oil and natural gas and their derivatives) due to shortages, increased demand or supply interruptions (including those caused by natural and other disasters and other events); (7) the impact of acquisitions, strategic alliances, divestitures, and other unusual events resulting from portfolio management actions and other evolving business strategies, and possible organizational restructuring; (8) generating fewer productivity improvements than estimated; (9) unanticipated problems or delays with the phased implementation of a global enterprise resource planning (ERP) system, or security breaches and other disruptions to the Company's information technology infrastructure; (10) financial market risks that may affect the Company's funding obligations under defined benefit pension and postretirement plans; and (11) legal proceedings, including significant developments that could occur in the legal and regulatory proceedings described in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended Dec. 31, 2017, and any subsequent quarterly reports on Form 10-Q (the "Reports"). Changes in such assumptions or factors could produce significantly different results. A further description of these factors is located in the Reports under "Cautionary Note Concerning Factors That May Affect Future Results" and "Risk Factors" in Part I, Items 1 and 1A (Annual Report) and in Part I, Item 2 and Part II, Item 1A (Quarterly Reports). The information contained in this news release is as of the date indicated. The Company assumes no

obligation to update any forward-looking statements contained in this news release as a result of new information or future events or developments.